



まだ誰も知らない安心を、ともに。

〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿 1-28-1  
www.aioinissaydowa.co.jp

## 移動手段に応じてポイントを付与するプログラムを自治体等向けに開発 ～移動手段の多様化により、カーボンニュートラル・健康を促進～

2022年9月20日

MS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：新納 啓介）は、スマートフォンの位置情報等をもとに利用者の移動手段を自動判別・可視化し、移動手段に応じてポイントを付与するプログラム（以下、本プログラム）を開発しました。

本プログラムは9月から自治体等に提供を開始し、開発したアプリを通じて利用者の移動手段を多様化させることで、カーボンニュートラルの促進や健康増進など様々な社会課題の解決を目指します。

### 1. 背景

昨今、人口減少や高齢社会により、デジタル化やAI、IoTなどの技術を活用した人々の「移動」に関わる都市設計を見直す動きが急速に進展しています。また、スマートシティにおけるMaaS等の取り組みでは、関連サービスから得られるビッグデータを都市計画等に利活用する動きも加速しています。

そこで当社は、テレマティクス<sup>※1</sup>自動車保険の開発から得られたデータ活用ノウハウを活かし、移動データから移動手段を自動判別・可視化し、移動手段に応じてポイントを付与するプログラムを開発しました。

本プログラムは、AI等の「先進的なデジタル技術（DX）」を活用して「社会との共通価値創造（CSV）」に貢献する当社の「CSV×DX（シーエスブイバイディーエックス）<sup>※2</sup>」の考え方に基いて提供するものです。

※1 「テレコミュニケーション」と「インフォマティクス」を組み合わせた造語で、カーナビやGPS等の車載器と移動体通信システムを利用して、さまざまな情報やサービスを提供する仕組み

※2 CSV・・・Creating Shared Value（社会との共通価値の創造）

DX・・・Digital Transformation（データやデジタルを活用し、価値提供を変革させること）

### 2. 概要

本プログラムでは、アプリ利用者に「お得感」や「楽しさ」を提供できるため、様々な社会課題解決への主体的な取り組みを促すことができます。

また、自治体等のニーズに応じて移動データの分析（政策の効果検証等）や、提供プログラムのカスタマイズをすることもできます。

#### （1）本プログラムの提供対象

当社と連携協定を締結している自治体等

#### （2）開発・提供可能なアプリ機能

①アプリを通じて取得したスマートフォンの位置情報等に基づき「徒歩」「自転車」「自動車」「電車」等の移動手段を自動で判別

②自治体等がアプリ利用者に対して、移動手段と移動距離に応じたポイントを付与

③アプリ利用者はポイントをクーポン等に交換可能

④その他「目標プログラム」などゲーミフィケーションを活用したイベント機能を装備

（注）②から④は、ニーズに応じてカスタマイズも可能



### (3) 本プログラム・アプリの提供方法

アプリ開発における様々なニーズに対応するため、自治体等への本プログラムの提供方法を複数準備しています。なお、本プログラムの提供は有償となります。

提供方法	アプリ提供（ホワイトラベル※3）	機能提供（SDK※4）
想定ニーズ	アプリを素早く、安価に開発したい	自治体等の独自アプリに、移動手段の自動判別機能を追加して活用したい
特長	実証実験を含めて早期に実装できるほか、カスタマイズすることも可能	ポイントプログラム等の機能をパッケージで提供することで、自治体等の独自アプリの改良が可能

※3 特定の企業が生産した製品を、他の企業が自社のブランドを使って販売すること

※4 Software Development Kit の略であり、特定の機能をそれ以外のシステムに組み込むために必要な要素をパッケージ化したもの。SDK を利用することで、スクラッチ開発することなく開発コスト削減が可能となる

### (4) 解決を目指す社会課題事例

本プログラムの導入により、自治体等のテーマに沿った政策や戦略の策定・実行・評価を行うことが可能となり、様々な社会課題の解決に寄与します。

課題例	解決イメージ
CO2 排出量削減・渋滞緩和・公共交通機関の最適化	移動毎の CO2 排出量を可視化することでカーボンニュートラルを意識付け、個人の CO2 排出量を削減
ヘルスケア・健康増進	外出促進や移動する場合の「徒歩」や「自転車」での移動を促し、健康増進に寄与
地域経済活性化	ポイントの交換先となるリワードを地域の商店等から提供することで、地域商店の DX 化推進と地域経済活性化の同時実現
都市政策の立案	自転車の交通量を統計的に把握し、最適な駐輪場設置等、行政の意思決定をサポート（EBPM※5 としての利用）

※5 EBPM（Evidence Based Policy Making）とは、政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータ（エビデンス）に基づき、政策目的を明確化したうえで企画立案をすること

## 3. 今後の展開

当社と連携協定を結ぶ 400 超の自治体へ提案・提供するとともに、企業・大学など産学官一体取り組みとして提供範囲を拡大し、より一層の効果創出を目指します。

本取り組みで収集される移動データと当社が保有する走行データを組み合わせることにより、社会・地域課題解決に向けた保険商品やリスクソリューションの開発にもチャレンジし、CSV×DX を通じた価値の連鎖を実現します。

以上

当社は、社会との共通価値を創造し、目指す社会像である「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するため、SDGs（持続可能な開発目標）を道しるべとし、地域の皆さまに貢献する活動を行ってまいります。



あいおいニッセイ同和損保は、「CSV×DX を通じて、お客さま・地域・社会の未来を支えつづける」ことを目指しています。最先端・独自の技術やデジタル・データの活用、特色あるパートナーとの協業により、お客さま・地域・社会が真に求める新たな価値を提供していきます。また、国内外のあらゆる事業を通じて、お客さま・地域・社会とともに社会・地域課題の解決にグローバルに取り組めます。

